

技術水準と地理的障壁

—食料品産業における地理的障壁低下による経済厚生への影響—

岩本 朋大 (名古屋市立大学) *

報告要旨

昨今、我が国を取り巻く経済環境が大きく変化しようとしている。TPP(Trans Pacific Partnership)が2015年10月5日に米国アトランタでのTPP閣僚会合で大筋合意が為された。太平洋を囲む国々の大きな自由貿易圏の中でこれから日本と諸外国の貿易の流れや量はいかに変化をしていくのか、多くの人々が注視し研究を行っている。

また一方でいくつかの途上国は急速な経済発展をとげ、輸送技術の向上などもあり、先進国途上国間の貿易量も増大している。同時に途上国同士の貿易量も増大している傾向にある。つまり生産技術に差のある国々を対象にするので今こそ比較優位の理論に基づいた実証研究の重要性が高まっているのではないかと考える。

貿易協定が世界のさまざまな地域で結ばれている。各国の技術水準や貿易障壁や貿易協定の効果が必要とされ、理論面、実証面で研究が盛んになっており多くの文献が生み出されている。

そこでこの報告では数多くの貿易に関する研究の中で各国の技術水準や貿易障壁を定量的に分析するために Eaton and Kortum(2002)に理論的基礎をおくグラビティモデルにて推計を行った。Eaton and Kortum(2002)は技術水準と地理的障壁と輸送費で貿易のフローを説明している。我々はまず食料品産業における各国の技術、地理的な障壁を明らかにした。そこで食料品産業の代替弾性値は工業品のそれと比較して僅かながら小さいことが分かった。先進国と途上国では貿易額に対する距離の影響に違いがあり、先進国では途上国に比べ距離の影響が小さいことが確認された。先進国の方が途上国に比べ輸送技術が発達しており、距離の影響が少なくなるのかもしれない仮説が生まれた。食料品の技術水準は OECDの国々ではアメリカが最も高く、比較優位を持っていることが確認された。また地理的障壁もアメリカが最も低いということが確認された。日本は世界の平均に比べ食料品産業の地理的障壁が大きいことが確認された。

日本を取り巻く経済環境が変化したとき日本国内の食料品産業に従事する人々の経済厚生はどのように変化するのかをシミュレーションしている。

キーワード:グラビティ推計, 比較優位, 国際貿易

* 名古屋市立大学経済学研究科博士後期課程1年